

TOSHIBA

2025年度 上期決算

2025年11月14日

株式会社 東芝

業績ハイライト

営業損益・当期純損益は1Qに引き続き好調 当期純損益は前年同期比約3倍の大幅増益

(単位：億円)	FY24 上期	FY25 上期	FY24 上期実績との比較
売上高	16,219	16,138	▲81
営業損益(引当金等前)	850	1,160	+310
ROS	5.2%	7.2%	+2.0%pt
引当金等 ※1	▲145	▲6	+139
営業損益	705	1,154	+449
ROS	4.3%	7.2%	+2.9%pt
営業外損益	1,008	2,784	+1,776
うち、キオクシア ※2 持分法損益	630	227	▲403
税引前損益	1,713	3,938	+2,225
当期純損益	1,163	3,160	+1,997
EBITDA ※3	1,222	1,662	+440
EBITDA margin	7.5%	10.3%	+2.8%pt
FCF ※4	▲136	3,050	+3,186
営業CF	654	1,124	+470
投資CF	▲790	1,926	+2,716
期中平均為替レート(米ドル)	154円	146円	▲8円

注：当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいております。

※1：PJ案件コスト精査等 ※2：キオクシアホールディングス(株)の略 ※3：EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん減損

※4：フリー・キャッシュ・フローは、制限付預金・親会社への貸付の影響を除いています。

2025年度 上期決算についてのコメント

営業損益 前年同期比 約6割増 主要事業を中心とした収益力強化によりROSの改善が定着

副社長執行役員の池谷 光司は2025年度上期業績について以下のように述べました。

- 売上高は対前年同期で横ばいだったものの、**営業損益は同比 約6割増、当期純損益は同約3倍となり、営業損益・当期純損益共にメモリ事業を除いた事業ポートフォリオとなって以降で過去最高の実績を更新**しました。
- 営業損益は、**データセンター需要による送変電配電等のエネルギー、防衛事業等のインフラの好調に加え、HDD、エレベータ事業、デジタルソリューション等も増益**となりました。リテール&プリンティングは米国関税影響が続いたものの、**売価施策・構造改革を継続し、影響の最小化**に取り組んでいます。引当金等は6億円と大幅減で、**リスク管理体制が着実に機能**しています。
- 当期純損益は、**好調な送変電配電等を中心とした本業の好調が奏功し**、また営業外損益の増益により、**同比約3倍の3,160億円と大幅増益**となりました。
- これまで取り組んできた一連の経営改革・自助努力の成果として、ROSは**上期7.2%を実現し、本業の収益力強化が着実に進展しています**。2026年度全社ROS10%の達成に向け、収益基盤の更なる強化と拡大に取り組んでまいります。

2025年度 上期決算の補足説明

項目	概要
売上高	• リテール＆プリンティング等の減収があったものの、インフラやHDD等が好調に推移し、ほぼ前年並み (対前年同期比▲0.5%)
営業損益	• リテール＆プリンティングが米国関税影響によるコスト増および顧客投資の先送りが続き減益となったものの、エネルギー・インフラは好調に推移、HDDの製品保証引当金の減少と増収による増益、防衛、鉄道、エレベータ、半導体等の増益もあり、 前年同期比で約6割増の大幅増益を達成 (2024年度 上期 705億円→2025年度 上期 1,154億円)
当期純損益	• 一部事業の株式譲渡益、キオクシア株式の売却等もあり、 前年同期比で約3倍の大幅増益 (2024年度 上期 1,163億円→2025年度 上期 3,160億円)
FCF	• 一部事業の株式譲渡、キオクシア株式売却益等による投資CFの改善、EBITDAおよび運転資金の改善等により 前年同期比で大幅増 (+3,186億円)
受注高/受注残	• 受注高は、エネルギーシステムを中心に好調な受注状況を維持 受注残は、インフラシステムの受注規模の増加に伴い前年同期比で増加。 現行の開示を始めた2018年度以降、最高額を記録

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの6ヶ月累計です。

TOSHIBA